

会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	平成30年2月7日(水) 10:00～11:30
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、荒澤賢雄教育長、須賀まり子委員、無着道子委員、白鳥樹一郎委員、中村篤委員
(陪席)	岩田雅史総務部長、庄司新一企画調整部長、小野徹子育て推進部長
(事務局)	阿部謙一教育部長、高橋勇管理課長、鈴木一尋学校教育課長、石川一幸スポーツ保健課長、高橋裕子社会教育青少年課長補佐
報告・協議事項	報告事項 (1) (仮称) 山形市教育振興基本計画 (案) について 協議事項 連携による教育の充実 (1) 学校の組織運営改革 (チーム学校) について (2) 「学校運営協議会 (コミュニティ・スクール)」について

会議経過

1. 開 会 (高橋管理課長)

2. 挨拶 佐藤市長・荒澤教育長

3. 報 告 (座長 佐藤市長)

(1) (仮称) 山形市教育振興基本計画 (案) について

計画 (案) 冊子及びスケジュール資料を用い、阿部教育部長より説明。

<質疑応答>…無し

4. 協 議 (座長 佐藤市長)

連携による教育の充実

(1) 学校の組織運営改革 (チーム学校) について

(2) 「学校運営協議会 (コミュニティ・スクール)」について

阿部教育部長より趣旨説明の後、学校教育課長より p p t を用い詳細説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

この会議における協議は、何かを決定するというのではなく、幅広く色々な意見を聞き、それについて意見を交換する意味合いであるため、皆様からそれぞれ伺いたい。

まず私から只今の説明・提案について、意見を述べさせていただきます。

まず、「チーム学校」について。

多忙化する教職員をバックアップするための制度が創設されたが、既存の様々な制度と組み合わせて上手くマネジメント・有効活用していくことが重要であると思われる。

そのためには、経営者の視点が必要であり、学校で言えば校長・教頭がそれにあたるため、マネジメント能力が求められる。この点について学校長とも話をする機会を作ればと思う。

「コミュニティ・スクール」について。

市政懇談会など、市内各地域に出向き、地域の方々と話をする機会が多いが、学校の現状を把握していたり、改善点を要望されたりと、コミュニティ・スクールが実質的に完成されている地域も少なからず既にあるのではないかと感じる。今後は学校との繋がりが比較的薄い地域に、どれだけこの概念を浸透させられるかが重要ではないか。

学校関連で、地域の方々から聞くことが多いのは、通学路の安全確保という印象がある。やはり子どもを事故に遭わせたくないという想いが強い。

また、行事にもっと多く参加してほしいということも聞く。子育て世代は働き盛りの世代で大変であるが、時間をつくって地域との接点を増やしてほしい。

このような意見を運営協議会で協議し、実行に移せるのではないか。今後はモデル校で研究となるが、様々模索して良い形をつくっていきたい。

【荒澤教育長】

教職員は、児童生徒が抱える問題が多様化していることに加え、新学習指導要領の実施に伴い新たな業務も増え、多忙化は深刻な問題となっている。このような中で、新たな制度が出来たことは大変喜ばしい。

一方、実際に運用する上では課題もある。

部活動指導員については、どのような人を選ぶか。生徒引率等の団体運営能力も必要であり、保護者への対応力も重要であるため、技術指導だけが上手で、時間が合えば誰でも良いと言う訳ではない。その観点からは教職員OBが適任とも思われるが、現在、病代・産代も教職員OBから人選しており、そこの人選も苦勞している状況である。

スクールサポートスタッフについては、データ入力等、業務内容的に個人情報

を扱う可能性もあるため、慎重な事務の取り扱いを検討する必要がある。市長が言われたように、校長・教頭のマネジメント能力が問われる。

コミュニティ・スクールについては、現在は努力目標だが、将来的に義務化になるだろうと考えている。市長が感じているように、山形市は、地域と学校の関係が上手くいっているところが多いため、敢えて推進する必要が無かったということもあると思う。

しかし、地域と学校の関係は、現在の友好的な関係から、これからはパートナーシップが必要になってくると考えている。地域ボランティア・地域指導者など、地域の教育力を学校で活用するなど、学校が地域を元気にするような、地域における学校の役割を考えなければならない。

学校運営協議会については、教員任用への意見など、学校が不安に思うこともあるが、市教委として不安や心配に対応しながら進める予定である。

全ての学校が一斉に設立するという性急な導入はしない。先行地域の情報収集や、希望する学校による調査研究を進め、その結果を踏まえ、山形市方式の制度を確立した上で、準備の出来た学校から始めていきたい。

平成30・31年度の調査研究結果によって構築した山形市方式の制度内容を、平成31年度第2回目の総合教育会議において報告し、意見交換をしたいと考えている。

【須賀委員】

現在の教職員の負担は非常に大きいと感じているので、「チーム学校」の様々な取組みで何とか解消できればと思う。

小学校で外国語活動が増えるが、ボランティアとして地域にいる外国語を話せる人を活用してはどうかと思う。学校では外部の人を参画させることに抵抗があるのではないかと感じているが、有効ではないか。

部活動指導員については、週3日・2時間ずつの活動で、平日放課後という活動時間を考えれば、一般のサラリーマンでは出来ない内容である。

指導員の確保のために、企業と連携してはどうか。部活動指導員として活動すること、この制度について理解を広げるため、業務の取扱いなどは分からないが、市役所職員から始めてみても良いのではないか。

コミュニティ・スクールについては、運営協議会の委員数に不安がある。

資料では概ね10人ということだが、町内会役員や保護者、学識経験者が入ると地域の役職に就いていない一般の人が入る余地が無くなる。地域の様々な声を届けるにはそのような人が必要であり、一部の役職の人だけで決めている状況になると、地域の自己有用感は持てなくなるのではないか。

また、運営協議会で決まったことを、広報誌などで積極的に周知することも地域の理解を得るためには必要である。

同様に、コミュニティ・スクールの内容について、市教委もHPや市報で積極的に周知し、市民の理解を得られるようにしてはどうか。

【無着委員】

スクールサポートスタッフについて、学校訪問でも感じているが、現場の教職員は、子どもに誠実に向き合っているため、子どもにかかりっきりとなり自身の休憩時間も無いような状況になるほど現状は負担が大きい。特に特別支援担当の教職員はより負担が大きいと思われるため、是非そのような実情を考慮して、スタッフを配置してほしい。

部活動指導員について、部活動は勝ち負けだけでは無い、一生懸命活動に打ち込むことで色々なことを育む場だと思う。外部からの指導員の登用は、教職員が生徒としっかり向き合えることが出来るようになり、多忙化解消には有効だが、子どものための人選、子どもの心の成長に有用な人選が出来るようルール作りが必要であると思う。

コミュニティ・スクールについては、皆さんと同じように、既に地域と学校が密接で良好な関係にあるところが多いと感じている。そこからは大丈夫であると思うが、地域からの委員が学校側の提案を好意的に受け止めないなど、権利だけの主張とならないように、子どものため、地域の将来のための組織であるという視点をもって、お互いに信頼関係を構築した上で進めてほしい。

また、地域が学校に求めるもの、学校が育てたい子どもの姿は、それぞれの地域で異なると思われるので、地域毎の多様性を認めあえる整備が大切である。

【白鳥委員】

新学習指導要領でも「社会に開かれた教育課程」をうたっており、今後、コミュニティ・スクールは重要になる制度であると考えます。

4点ほど課題と思われる点があり、ひとつは、学校評議員やPTAなど、既存の組織との関係である。全てを並列に共存させると混乱するので、上手く学校運営協議会と統合することが必要である。また、運営協議会の代表者について、どのような立場の人にするのか、どのような権限を持たせるのかを整備する必要もある。

次に、運営協議会で決めたことを実際に行う部署の存在が大切である。せっかく決めたことを実行に移せなければ組織が形骸化するため、方策を実現する仕組みづくりが重要である。

また、教員の任用への意見については、市教委で策定する規則が重要になる。例えば、部活動指導に定評のある先生が市内全域から赴任の要望があったらどうするかなどの対応方法を決めておくべきであると思う。

最後に、運営協議会の活動が軌道に乗るまでは、色々な事務、委員との調整などで担当する教職員が一時的に多忙になると思われる。その点をしっかりと目配

りして上手く対応してほしい。

チーム学校については、教職員以外の職種の人が入ってくるため、それをまとめる校長のマネジメント能力が重要である。立場が異なるので、それぞれがどのような権限を持つのか等を確認しておかないと、トラブルが発生した際の対応が困難になる。

【中村委員】

チーム学校については、外部スタッフの活用は、教職員の働き方改革・多忙化解消のために非常に良いことだと思う。子どもの立場に立っても、教職員が子どもと向き合う時間が増え、より熱心で充実した指導を受けることができるようになったり、また、子どもにより多くの人がかけることができるようになって人間力が高まることも期待される。

コミュニティ・スクールについては、地域との関係の希薄化に歯止めをかけること、地域の活性化に有効であると思う。

仕事の関係で、山形市以外の地域にも住んだことがあるが、山形市のPTAや同窓会、町内会などの地域組織は、他と比較しても非常に真面目でしっかりしているという印象である。モデル校での調査結果を活かし、この山形らしさを有効に活用できるような、市教委の制度構築に期待したい。

【佐藤市長】

皆さんからの意見が多かったのは、部活動指導員の人選と確保である。

教育力は重要なので、指導員対象の研修を実施する必要もあるのではないかと。須賀委員からあった、企業との連携・理解も必要であると感じた。

【荒澤教育長】

制度の内容をみると、部活動指導員だけでは生計は立てられない。

企業が指導員としての活動時間をボランティア休暇にするなどしていただければ、人も確保できるのではないかと。

【佐藤市長】

先ほど話があった、教職員OBの現状はどうか。

【荒澤教育長】

病代・産代の必要数が多いことは前述したが、その職もなかなか引き受けてくれる人がいないのも実情である。

現在配置している非常勤講師について、勤務時間が終了したら引き続き部活動指導員として活動してもらおう案もある。

【佐藤市長】

コミュニティ・スクールについては、運営協議会の運営方法が重要ではないかと。

権利だけを主張するような委員の対応をどうするかなど、曖昧なものではなく、はっきりしたルールを決める必要がある。

【荒澤教育長】

他市町村の事例を聞くと、導入当初に意見が強い人はいたが、運営協議会の回数を重ねていくと自然淘汰されることが多いということだった。

しかし、それにばかり期待せずに、モデル校で課題を把握し、しっかりした制度を構築して対応していきたい。

【無着委員】

そのような会議で意見の折り合いをつけること、“子どもたちのために”という視点で建設的な運営をすることが、むしろ「大人の学び」になるのではないか。

【佐藤市長】

「チーム学校」「コミュニティ・スクール」ともに、方法は様々考えられるが、“子どもたちにとって良いことは何か”という視点を中心にして、試行錯誤しながら有効な施策を検討していきたいと思う。そのために委員の皆様からも引き続きご意見をいただきたい。

5. その他

<高橋管理課長>

来年度の総合教育会議については、今年度同様に2回開催し、具体的な開催時期・テーマについては出席者と調整する。

6. 閉会（高橋管理課長）